

平成27事業年度

財務諸表添付書類

決算報告書

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

【平成27事業年度決算報告書】

法人全体	1
一般勘定	11
電源利用勘定	20
埋設処分業務勘定	29
【監事の意見書】	31
【独立監査人の監査報告書】	38

【 平成27事業年度決算報告書 】

平成27事業年度 決算報告書

セグメント 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	15,146,063,000	14,901,439,175	244,623,825	
施設整備費補助金	650,000,000	49,008,000	600,992,000	* 1
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	456,711,000	△ 456,711,000	* 2
その他の補助金	0	1,194,294,163	△ 1,194,294,163	* 3
受託等収入	191,549,000	875,391,053	△ 683,842,053	* 4
その他の収入	35,133,000	175,144,350	△ 140,011,350	* 5
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	16,022,745,000	17,651,987,741	△ 1,629,242,741	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	80,513,414,000	80,517,614,377	△ 4,200,377	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	20,300,484,000	19,361,742,995	938,741,005	
うち、人件費(事業系)	4,295,972,000	4,291,477,240	4,494,760	
うち、物件費	12,219,972,000	12,048,668,343	171,303,657	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	3,784,540,000	3,021,597,412	762,942,588	* 6
施設整備費補助金経費	650,000,000	42,510,680	607,489,320	* 1
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	449,007,081	△ 449,007,081	* 2
その他の補助金経費	0	1,202,739,481	△ 1,202,739,481	* 3
受託等経費	191,549,000	875,391,053	△ 683,842,053	* 4
計	21,142,033,000	21,931,391,290	△ 789,358,290	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	75,394,126,000	75,391,927,787	2,198,213	* 7

- * 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの補助事業の繰越による増です。
- * 3 差額の主因は、廃炉・汚水対策事業費補助金等の増です。
- * 4 差額の主因は、放射性物質の分布データの集約及び移行モデルの開発等の受託事業等の増です。
- * 5 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 6 差額の主因は、次年度への繰越による減です。
- * 7 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性物質研究拠点施設等整備事業に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成27事業年度 決算報告書

セグメント 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,983,905,000	3,267,366,803	△ 283,461,803	
施設整備費補助金	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	377,919,000	4,613,604,116	△ 4,235,685,116	* 1
その他の収入	21,093,000	102,561,015	△ 81,468,015	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	3,382,917,000	7,983,531,934	△ 4,600,614,934	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	3,004,998,000	3,165,521,417	△ 160,523,417	
うち、人件費(事業系)	1,493,337,000	1,459,326,405	34,010,595	
うち、物件費	1,511,661,000	1,706,195,012	△ 194,534,012	* 3
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	377,919,000	4,604,015,053	△ 4,226,096,053	* 1
計	3,382,917,000	7,769,536,470	△ 4,386,619,470	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、80km圏内外における航空機モニタリング等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 差額の主因は、共通経費の配賦等による増です。

平成27事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	724,658,000	860,360,091	△ 135,702,091	* 1
施設整備費補助金	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	498,937,000	△ 498,937,000	* 2
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	540,499,000	441,679,000	98,820,000	* 3
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	72,659,000	966,072,431	△ 893,413,431	* 4
その他の収入	8,107,000	129,375,897	△ 121,268,897	* 5
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	1,345,923,000	2,896,424,419	△ 1,550,501,419	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	732,765,000	989,578,618	△ 256,813,618	
うち、人件費(事業系)	507,931,000	480,855,731	27,075,269	
うち、物件費	224,834,000	508,722,887	△ 283,888,887	* 6
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	494,669,160	△ 494,669,160	* 2
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	540,499,000	378,444,374	162,054,626	* 3
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	72,659,000	957,200,812	△ 884,541,812	* 4
計	1,345,923,000	2,819,892,964	△ 1,473,969,964	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、期中の配賦変更による増です。

* 2 差額の主因は、前年度よりの補助事業の繰越による増です。

* 3 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。

* 4 差額の主因は、シビアアクシデント時の燃料破損・溶融過程解析手法の高度化等の公募型研究受託事業等の増です。

* 5 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 6 差額の主因は、共通経費の配賦等による増です。

平成27事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の基礎基礎研究と人材育成

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	24,962,060,000	24,969,581,997	△ 7,521,997	
施設整備費補助金	101,286,000	101,286,000	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	165,000,000	0	165,000,000	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	9,700,049,000	9,781,049,000	△ 81,000,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	1,980,000,000	1,501,063,000	478,937,000	* 1
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	28,665,000	△ 28,665,000	* 2
受託等収入	155,596,000	3,094,676,447	△ 2,939,080,447	* 3
その他の収入	263,446,000	565,558,625	△ 302,112,625	* 4
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	37,327,437,000	40,041,880,069	△ 2,714,443,069	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	25,225,506,000	24,803,871,975	421,634,025	
うち、人件費(事業系)	12,563,114,000	11,900,210,505	662,903,495	
うち、物件費	12,662,392,000	12,903,661,470	△ 241,269,470	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	101,286,000	100,012,180	1,273,820	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	165,000,000	0	165,000,000	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	9,700,049,000	9,765,891,166	△ 65,842,166	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	1,980,000,000	1,362,591,693	617,408,307	* 1
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	31,383,108	△ 31,383,108	* 2
受託等経費	155,596,000	3,045,271,127	△ 2,889,675,127	* 3
計	37,327,437,000	39,109,021,249	△ 1,781,584,249	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、研究開発施設共用等促進費補助金の増です。

* 3 差額の主因は、特殊環境下で使用可能な監視システム高度化等の公募型研究受託事業等の増です。

* 4 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 高速炉の研究開発

(法人全体)	(単位:円)			
区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	36,650,717,000	35,742,738,473	907,978,527	
施設整備費補助金	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	97,028,292	△ 97,028,292	* 1
受託等収入	395,850,000	4,811,678,514	△ 4,415,828,514	* 2
その他の収入	31,436,000	215,363,337	△ 183,927,337	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	37,078,003,000	40,866,808,616	△ 3,788,805,616	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	36,682,153,000	34,949,727,692	1,732,425,308	
うち、人件費(事業系)	5,973,411,000	5,795,313,494	178,097,506	
うち、物件費	30,708,742,000	29,154,414,198	1,554,327,802	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	97,028,292	△ 97,028,292	* 1
受託等経費	395,850,000	4,811,678,514	△ 4,415,828,514	* 2
計	37,078,003,000	39,858,434,498	△ 2,780,431,498	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の要因は、革新的実用原子力技術開発費補助金による増です。
* 2 差額の主因は、高速炉等技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。
* 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成27事業年度 決算報告書

セグメント 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(法人全体)	(単位:円)			
区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	43,371,843,000	42,818,746,245	553,096,755	
施設整備費補助金	1,584,572,000	1,481,572,000	103,000,000	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	267,127,000	200,707,000	66,420,000	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	147,395,000	1,564,509,634	△ 1,417,114,634	* 2
その他の収入	2,104,913,000	895,556,602	1,209,356,398	* 3
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,753,711,683	△ 353,711,683	
計	56,875,850,000	56,714,803,164	161,046,836	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	42,370,892,000	42,118,109,267	252,782,733	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	2,382,733,000	2,436,733,556	△ 54,000,556	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	22,545,502,000	22,509,347,474	36,154,526	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	47,422,342,000	45,897,753,784	1,524,588,216	
うち、人件費(事業系)	12,778,668,000	12,479,019,194	299,648,806	
うち、物件費	34,386,829,000	33,254,312,057	1,132,516,943	
うち、埋設処分業務経費	256,845,000	164,422,533	92,422,467	* 4
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	1,584,572,000	1,462,443,723	122,128,277	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	267,127,000	200,679,129	66,447,871	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	143,975,000	1,559,184,368	△ 1,415,209,368	* 2
計	49,418,016,000	49,120,061,004	297,954,996	
廃棄物処理処分負担金繰越	48,115,091,000	47,854,970,094	260,120,906	* 5
廃棄物処理事業経費繰越	2,110,705,000	2,147,025,348	△ 36,320,348	* 6
埋設処分積立金繰越	24,531,164,000	24,380,510,863	150,653,137	* 7
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、直接処分等代替処分技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 3 差額の主因は、ガラス固化技術開発施設収入等の減です。
- * 4 差額の主因は、経費の節減による業務経費の減です。
- * 5 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中長期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。
- * 6 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。
- * 7 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

平成27事業年度 決算報告書

セグメント 核融合研究開発

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	6,350,193,000	6,645,918,590	△ 295,725,590	
施設整備費補助金	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	3,973,757,000	3,046,161,188	927,595,812	* 1
設備整備費補助金	703,875,000	0	703,875,000	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	16,522,113,000	16,984,801,984	△ 462,688,984	
先進的核融合研究開発費補助金	2,754,294,000	2,741,066,319	13,227,681	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	12,954,000	12,954,000	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	27,625,000	2,353,208,762	△ 2,325,583,762	* 2
その他の収入	10,042,824,000	10,320,807,707	△ 277,983,707	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	40,387,635,000	42,104,918,550	△ 1,717,283,550	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	6,412,986,000	6,800,004,263	△ 387,018,263	
うち、人件費(事業系)	3,126,620,000	3,273,683,854	△ 147,063,854	
うち、物件費	3,286,366,000	3,526,320,409	△ 239,954,409	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	3,973,757,000	3,019,530,724	954,226,276	* 1
設備整備費補助金経費	703,875,000	0	703,875,000	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	26,502,144,000	28,405,698,943	△ 1,903,554,943	
先進的核融合研究開発費補助金経費	2,754,294,000	2,642,408,795	111,885,205	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	12,954,000	12,953,520	480	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	27,625,000	2,843,526,603	△ 2,815,901,603	* 2
計	40,387,635,000	43,724,122,848	△ 3,336,487,848	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、EC H&CD用水平ランチャーの最終設計等の受託事業等の増です。
- * 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成27事業年度 決算報告書

セグメント 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	3,191,491,000	3,462,439,853	△ 270,948,853	
施設整備費補助金	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	17,146,000	265,767,753	△ 248,621,753	* 1
その他の収入	25,050,000	194,414,250	△ 169,364,250	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	3,233,687,000	3,922,621,856	△ 688,934,856	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	3,216,541,000	3,656,854,103	△ 440,313,103	
うち、人件費(事業系)	1,603,948,000	1,557,072,982	46,875,018	
うち、物件費	1,612,593,000	2,099,781,121	△ 487,188,121	* 3
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	17,146,000	262,298,502	△ 245,152,502	* 1
計	3,233,687,000	3,919,152,605	△ 685,465,605	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、放射線利用技術等国際交流(講師育成)等の受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 差額の主因は、共通経費の配賦等による増です。

平成27事業年度 決算報告書

セグメント 法人共通

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	10,312,665,000	11,025,003,773	△ 712,338,773	
施設整備費補助金	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	0	0	0	
その他の収入	118,674,000	817,089,344	△ 698,415,344	* 1
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	10,431,339,000	11,842,093,117	△ 1,410,754,117	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	10,431,339,000	9,530,109,767	901,229,233	* 2
(公租公課を除く一般管理費)	10,254,208,000	9,411,258,653	842,949,347	
うち、人件費(管理系)	5,011,901,000	4,668,916,424	342,984,576	
うち、物件費	5,242,307,000	4,742,342,229	499,964,771	
うち、公租公課	177,131,000	118,851,114	58,279,886	* 3
事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	0	0	
計	10,431,339,000	9,530,109,767	901,229,233	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 2 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。

* 3 差額の主因は、固定資産税等の減です。

平成27事業年度 決算報告書

法人全体

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	143,693,595,000	143,693,595,000	0	
施設整備費補助金	2,335,858,000	1,631,866,000	703,992,000	* 1
核融合研究開発施設整備費補助金	3,973,757,000	3,046,161,188	927,595,812	* 1
設備整備費補助金	868,875,000	498,937,000	369,938,000	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	16,522,113,000	16,984,801,984	△ 462,688,984	
先進的核融合研究開発費補助金	2,754,294,000	2,741,066,319	13,227,681	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	12,954,000	12,954,000	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	9,700,049,000	9,781,049,000	△ 81,000,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	540,499,000	441,679,000	98,820,000	* 1
核変換技術研究開発費補助金	267,127,000	200,707,000	66,420,000	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金	1,980,000,000	1,501,063,000	478,937,000	* 1
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	456,711,000	△ 456,711,000	* 2
その他の補助金	0	1,319,987,455	△ 1,319,987,455	* 3
受託等収入	1,385,739,000	18,544,908,710	△ 17,159,169,710	* 4
その他の収入	12,650,676,000	13,415,871,127	△ 765,195,127	
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,753,711,683	△ 353,711,683	
計	206,085,536,000	224,025,069,466	△ 17,939,533,466	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	42,370,892,000	42,118,109,267	252,782,733	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	2,382,733,000	2,436,733,556	△ 54,000,556	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	22,545,502,000	22,509,347,474	36,154,526	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	80,513,414,000	80,517,614,377	△ 4,200,377	
支出				
一般管理費	10,431,339,000	9,530,109,767	901,229,233	* 5
(公租公課を除く一般管理費)	10,254,208,000	9,411,258,653	842,949,347	
うち、人件費(管理系)	5,011,901,000	4,668,916,424	342,984,576	
うち、物件費	5,242,307,000	4,742,342,229	499,964,771	* 6
うち、公租公課	177,131,000	118,851,114	58,279,886	* 7
事業費	142,997,775,000	139,625,054,847	3,372,720,153	
うち、人件費(事業系)	42,343,001,000	41,236,959,405	1,106,041,595	
うち、物件費	96,613,389,000	95,202,075,497	1,411,313,503	
うち、埋設処分業務経費	256,845,000	164,422,533	92,422,467	* 8
うち、東日本大震災復興業務経費	3,784,540,000	3,021,597,412	762,942,588	* 9
施設整備費補助金経費	2,335,858,000	1,604,966,583	730,891,417	* 1
核融合研究開発施設整備費補助金経費	3,973,757,000	3,019,530,724	954,226,276	* 1
設備整備費補助金経費	868,875,000	494,669,160	374,205,840	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	26,502,144,000	28,405,698,943	△ 1,903,554,943	
先進的核融合研究開発費補助金経費	2,754,294,000	2,642,408,795	111,885,205	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	12,954,000	12,953,520	480	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	9,700,049,000	9,765,891,166	△ 65,842,166	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	540,499,000	378,444,374	162,054,626	* 1
核変換技術研究開発費補助金経費	267,127,000	200,679,129	66,447,871	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金経費	1,980,000,000	1,362,591,693	617,408,307	* 1
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	449,007,081	△ 449,007,081	* 2
その他の補助金経費	0	1,331,150,881	△ 1,331,150,881	* 3
受託等経費	1,382,319,000	18,958,566,032	△ 17,576,247,032	* 4
計	203,746,990,000	217,781,722,695	△ 14,034,732,695	
廃棄物処理処分負担金繰越	48,115,091,000	47,854,970,094	260,120,906	* 10
廃棄物処理事業経費繰越	2,110,705,000	2,147,025,348	△ 36,320,348	* 11
埋設処分積立金繰越	24,531,164,000	24,380,510,863	150,653,137	* 12
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	75,394,126,000	75,391,927,787	2,198,213	* 13

- * 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの補助事業の繰越による増です。
- * 3 差額の主因は、廃炉・汚水対策事業費補助金等の獲得による増です。
- * 4 差額の主因は、高速炉等技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 5 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致しておりません。
- * 6 差額の主因は、原子力損害賠償保険等の事業費拠点への配賦等による減です。
- * 7 差額の主因は、固定資産税等の減です。
- * 8 差額の主因は、経費の節減による業務経費の減です。
- * 9 差額の主因は、次年度への繰越による減です。
- * 10 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中長期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。
- * 11 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。
- * 12 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。
- * 13 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性物質研究拠点施設等整備事業に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	7,881,956,000	7,875,046,735	6,909,265	
施設整備費補助金	650,000,000	49,008,000	600,992,000	* 1
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	456,711,000	△ 456,711,000	* 2
その他の補助金	0	1,194,294,163	△ 1,194,294,163	* 3
受託等収入	190,149,000	875,391,053	△ 685,242,053	* 4
その他の収入	29,230,000	156,957,925	△ 127,727,925	* 5
計	8,751,335,000	10,607,408,876	△ 1,856,073,876	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	80,513,414,000	80,517,614,377	△ 4,200,377	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	13,030,474,000	12,330,556,130	699,917,870	
うち、人件費(事業系)	2,673,638,000	2,592,786,618	80,851,382	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	6,572,296,000	6,716,172,100	△ 143,876,100	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	3,784,540,000	3,021,597,412	762,942,588	* 6
施設整備費補助金経費	650,000,000	42,510,680	607,489,320	* 1
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	449,007,081	△ 449,007,081	* 2
その他の補助金経費	0	1,202,739,481	△ 1,202,739,481	* 3
受託等経費	190,149,000	875,391,053	△ 685,242,053	* 4
計	13,870,623,000	14,900,204,425	△ 1,029,581,425	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	75,394,126,000	75,391,927,787	2,198,213	* 7

- * 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの補助事業の繰越による増です。
- * 3 差額の主因は、廃炉・汚水対策事業費補助金等の増です。
- * 4 差額の主因は、放射性物質の分布データの集約及び移行モデルの開発等の受託事業等の増です。
- * 5 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 6 差額の主因は、次年度への繰越による減です。
- * 7 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性物質研究拠点施設等整備事業に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,372,690,000	2,314,792,644	57,897,356	
施設整備費補助金	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	348,187,000	4,269,774,148	△ 3,921,587,148	* 1
その他の収入	20,612,000	95,968,127	△ 75,356,127	* 2
計	2,741,489,000	6,680,534,919	△ 3,939,045,919	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	2,393,302,000	2,206,354,370	186,947,630	
うち、人件費(事業系)	1,224,567,000	1,180,847,395	43,719,605	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,168,735,000	1,025,506,975	143,228,025	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	348,187,000	4,260,185,085	△ 3,911,998,085	* 1
計	2,741,489,000	6,466,539,455	△ 3,725,050,455	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、80km圏内外における航空機モニタリング等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	495,880,000	532,305,263	△ 36,425,263	
施設整備費補助金	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	498,937,000	△ 498,937,000	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	540,499,000	441,679,000	98,820,000	* 2
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	6,484,000	80,193,948	△ 73,709,948	* 3
その他の収入	7,784,000	58,456,070	△ 50,672,070	* 4
計	1,050,647,000	1,611,571,281	△ 560,924,281	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	503,664,000	590,603,962	△ 86,939,962	
うち、人件費(事業系)	357,464,000	326,111,690	31,352,310	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	146,200,000	264,492,272	△ 118,292,272	* 5
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	494,669,160	△ 494,669,160	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	540,499,000	378,444,374	162,054,626	* 2
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	6,484,000	71,322,329	△ 64,838,329	* 3
計	1,050,647,000	1,535,039,825	△ 484,392,825	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、前年度よりの補助事業の繰越による増です。
- * 2 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
- * 3 差額の主因は、CTBT放射性核種観測所運用等の受託事業等の増です。
- * 4 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 5 差額の主因は、共通経費の配賦等による増です。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 原子力の基礎基盤研究と人材育成

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	22,904,231,000	23,149,061,396	△ 244,830,396	
施設整備費補助金	101,286,000	101,286,000	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	165,000,000	0	165,000,000	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	9,700,049,000	9,781,049,000	△ 81,000,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	1,980,000,000	1,501,063,000	478,937,000	* 1
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	28,665,000	△ 28,665,000	* 2
受託等収入	91,477,000	2,365,447,288	△ 2,273,970,288	* 3
その他の収入	261,424,000	561,857,664	△ 300,433,664	* 4
計	35,203,467,000	37,488,429,348	△ 2,284,962,348	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	23,165,655,000	22,979,650,413	186,004,587	
うち、人件費(事業系)	11,794,814,000	11,266,392,098	528,421,902	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	11,370,841,000	11,713,258,315	△ 342,417,315	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	101,286,000	100,012,180	1,273,820	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	165,000,000	0	165,000,000	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	9,700,049,000	9,765,891,166	△ 65,842,166	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	1,980,000,000	1,362,591,693	617,408,307	* 1
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	31,383,108	△ 31,383,108	* 2
受託等経費	91,477,000	2,315,994,178	△ 2,224,517,178	* 3
計	35,203,467,000	36,555,522,738	△ 1,352,055,738	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
* 2 差額の主因は、研究開発施設共用等促進費補助金の獲得による増です。
* 3 差額の主因は、戦略的創造研究推進事業等の公募型研究受託事業等の増です。
* 4 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	5,101,360,000	5,163,666,907	△ 62,306,907	
施設整備費補助金	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	267,127,000	200,707,000	66,420,000	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	686,000	17,667,202	△ 16,981,202	* 2
その他の収入	44,505,000	129,925,614	△ 85,420,614	* 3
計	5,413,678,000	5,511,966,723	△ 98,288,723	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	2,252,205,000	2,284,592,649	△ 32,387,649	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	5,444,693,000	5,540,797,684	△ 96,104,684	
うち、人件費(事業系)	1,561,969,000	1,589,053,802	△ 27,084,802	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	46,745,000	18,225,425	28,519,575	* 4
うち、物件費	3,882,724,000	3,951,743,882	△ 69,019,882	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	614,481,000	618,739,000	△ 4,258,000	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	267,127,000	200,679,129	66,447,871	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	686,000	16,055,438	△ 15,369,438	* 2
計	5,712,506,000	5,757,532,251	△ 45,026,251	
廃棄物処理事業経費繰越	1,953,377,000	2,002,411,727	△ 49,034,727	* 5
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、高レベル廃液からの電解法と溶媒抽出法を用いた長寿命核種の分離回収技術の開発等の受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 4 差額の主因は、人員数の減です。

* 5 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 核融合研究開発

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	6,350,193,000	6,645,918,590	△ 295,725,590	
施設整備費補助金	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	3,973,757,000	3,046,161,188	927,595,812	* 1
設備整備費補助金	703,875,000	0	703,875,000	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	16,522,113,000	16,984,801,984	△ 462,688,984	
先進的核融合研究開発費補助金	2,754,294,000	2,741,066,319	13,227,681	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	12,954,000	12,954,000	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	27,625,000	2,353,208,762	△ 2,325,583,762	* 2
その他の収入	10,042,824,000	10,320,807,707	△ 277,983,707	* 3
計	40,387,635,000	42,104,918,550	△ 1,717,283,550	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	6,412,986,000	6,800,004,263	△ 387,018,263	
うち、人件費(事業系)	3,126,620,000	3,273,683,854	△ 147,063,854	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	3,286,366,000	3,526,320,409	△ 239,954,409	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	3,973,757,000	3,019,530,724	954,226,276	* 1
設備整備費補助金経費	703,875,000	0	703,875,000	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	26,502,144,000	28,405,698,943	△ 1,903,554,943	
先進的核融合研究開発費補助金経費	2,754,294,000	2,642,408,795	111,885,205	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	12,954,000	12,953,520	480	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	27,625,000	2,843,526,603	△ 2,815,901,603	* 2
計	40,387,635,000	43,724,122,848	△ 3,336,487,848	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。
* 2 差額の主因は、EC H&CD用水水平ランチャーの最終設計等の受託事業等の増です。
* 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	1,503,367,000	1,524,127,204	△ 20,760,204	
施設整備費補助金	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	757,000	104,051,822	△ 103,294,822	* 1
その他の収入	18,442,000	173,997,569	△ 155,555,569	* 2
計	1,522,566,000	1,802,176,595	△ 279,610,595	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	1,521,809,000	1,698,124,773	△ 176,315,773	
うち、人件費(事業系)	814,337,000	813,106,362	1,230,638	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	707,472,000	885,018,411	△ 177,546,411	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	757,000	101,002,852	△ 100,245,852	* 1
計	1,522,566,000	1,799,127,625	△ 276,561,625	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、放射線利用技術等国際交流(講師育成)等の受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 差額の主因は、共通経費の配賦等による増です。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 法人共通

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	5,448,950,000	4,853,708,261	595,241,739	*1
施設整備費補助金	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	0	0	0	
その他の収入	95,640,000	305,058,209	△ 209,418,209	* 2
計	5,544,590,000	5,158,766,470	385,823,530	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	5,544,590,000	4,487,913,046	1,056,676,954	* 3
(公租公課を除く一般管理費)	5,455,347,000	4,401,543,917	1,053,803,083	
うち、人件費(管理系)	2,510,207,000	2,282,810,490	227,396,510	
うち、物件費	2,945,140,000	2,118,733,427	826,406,573	* 4
うち、公租公課	89,243,000	86,369,129	2,873,871	
事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
核融合研究開発施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	0	0	0	
先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	0	0	
計	5,544,590,000	4,487,913,046	1,056,676,954	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、期中の配賦変更による減です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致しておりません。

* 4 差額の主因は、原子力損害賠償保険等の事業費拠点への配賦等による減です。

平成27事業年度 決算報告書
法人全体

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	52,058,627,000	52,058,627,000	0	
施設整備費補助金	751,286,000	150,294,000	600,992,000	* 1
核融合研究開発施設整備費補助金	3,973,757,000	3,046,161,188	927,595,812	* 1
設備整備費補助金	868,875,000	498,937,000	369,938,000	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	16,522,113,000	16,984,801,984	△ 462,688,984	
先進的核融合研究開発費補助金	2,754,294,000	2,741,066,319	13,227,681	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	12,954,000	12,954,000	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	9,700,049,000	9,781,049,000	△ 81,000,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	540,499,000	441,679,000	98,820,000	* 1
核変換技術研究開発費補助金	267,127,000	200,707,000	66,420,000	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金	1,980,000,000	1,501,063,000	478,937,000	* 1
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	456,711,000	△ 456,711,000	* 2
その他の補助金	0	1,222,959,163	△ 1,222,959,163	* 3
受託等収入	665,365,000	10,065,734,223	△ 9,400,369,223	* 4
その他の収入	10,520,461,000	11,803,028,885	△ 1,282,567,885	* 5
計	100,615,407,000	110,965,772,762	△ 10,350,365,762	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	2,252,205,000	2,284,592,649	△ 32,387,649	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	80,513,414,000	80,517,614,377	△ 4,200,377	
支出				
一般管理費	5,544,590,000	4,487,913,046	1,056,676,954	* 6
(公租公課を除く一般管理費)	5,455,347,000	4,401,543,917	1,053,803,083	
うち、人件費(管理系)	2,510,207,000	2,282,810,490	227,396,510	
うち、物件費	2,945,140,000	2,118,733,427	826,406,573	* 7
うち、公租公課	89,243,000	86,369,129	2,873,871	
事業費	52,472,583,000	52,146,091,595	326,491,405	
うち、人件費(事業系)	21,553,409,000	21,041,981,819	511,427,181	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	46,745,000	18,225,425	28,519,575	* 8
うち、物件費	27,134,634,000	28,082,512,364	△ 947,878,364	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	614,481,000	618,739,000	△ 4,258,000	
うち、東日本大震災復興業務経費	3,784,540,000	3,021,597,412	762,942,588	* 9
施設整備費補助金経費	751,286,000	142,522,860	608,763,140	* 1
核融合研究開発施設整備費補助金経費	3,973,757,000	3,019,530,724	954,226,276	* 1
設備整備費補助金経費	868,875,000	494,669,160	374,205,840	* 1
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費	26,502,144,000	28,405,698,943	△ 1,903,554,943	
先進的核融合研究開発費補助金経費	2,754,294,000	2,642,408,795	111,885,205	
防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費	12,954,000	12,953,520	480	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	9,700,049,000	9,765,891,166	△ 65,842,166	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	540,499,000	378,444,374	162,054,626	* 1
核変換技術研究開発費補助金経費	267,127,000	200,679,129	66,447,871	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金経費	1,980,000,000	1,362,591,693	617,408,307	* 1
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	449,007,081	△ 449,007,081	* 2
その他の補助金経費	0	1,234,122,589	△ 1,234,122,589	* 3
受託等経費	665,365,000	10,483,477,538	△ 9,818,112,538	* 4
計	106,033,523,000	115,226,002,213	△ 9,192,479,213	
廃棄物処理事業経費繰越	1,953,377,000	2,002,411,727	△ 49,034,727	* 10
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	75,394,126,000	75,391,927,787	2,198,213	* 11

* 1 差額の主因は、次年度への補助事業の繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、前年度よりの補助事業の繰越による増です。

* 3 差額の主因は、廃炉・汚水対策事業費補助金等の獲得による増です。

* 4 差額の主因は、80km圏内外における航空機モニタリング等の公募型研究受託事業等の増です。

* 5 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 6 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。

* 7 差額の主因は、原子力損害賠償保険等の事業費拠点への配賦等による減です。

* 8 差額の主因は、人員数の減です。

* 9 差額の主因は、次年度への繰越による減です。

* 10 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

* 11 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性物質研究拠点施設等整備事業に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	7,264,107,000	7,026,392,440	237,714,560	
施設整備費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	1,400,000	0	1,400,000	* 1
その他の収入	5,903,000	18,186,425	△ 12,283,425	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	7,271,410,000	7,044,578,865	226,831,135	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	7,270,010,000	7,031,186,865	238,823,135	
うち、人件費(事業系)	1,622,334,000	1,698,690,622	△ 76,356,622	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	5,647,676,000	5,332,496,243	315,179,757	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	1,400,000	0	1,400,000	* 1
計	7,271,410,000	7,031,186,865	240,223,135	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、受託事業等が無かったことによる減です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	611,215,000	952,574,159	△ 341,359,159	* 1
施設整備費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	29,732,000	343,829,968	△ 314,097,968	* 2
その他の収入	481,000	6,592,888	△ 6,111,888	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	641,428,000	1,302,997,015	△ 661,569,015	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	611,696,000	959,167,047	△ 347,471,047	
うち、人件費(事業系)	268,770,000	278,479,010	△ 9,709,010	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	342,926,000	680,688,037	△ 337,762,037	* 4
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	29,732,000	343,829,968	△ 314,097,968	* 2
計	641,428,000	1,302,997,015	△ 661,569,015	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、期中の配賦変更による増です。
- * 2 差額の主因は、保障措置環境分析調査等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 4 差額の主因は、共通経費の配賦等による増です。

平成27事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	228,778,000	328,054,828	△ 99,276,828	* 1
施設整備費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	66,175,000	885,878,483	△ 819,703,483	* 2
その他の収入	323,000	70,919,827	△ 70,596,827	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	295,276,000	1,284,853,138	△ 989,577,138	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	229,101,000	398,974,656	△ 169,873,656	
うち、人件費(事業系)	150,467,000	154,744,041	△ 4,277,041	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	78,634,000	244,230,615	△ 165,596,615	* 4
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	66,175,000	885,878,483	△ 819,703,483	* 2
計	295,276,000	1,284,853,139	△ 989,577,139	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、期中の配賦変更による増です。

* 2 差額の主因は、シビアアクシデント時の燃料破損・熔融過程解析手法の高度化等の公募型研究受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 4 差額の主因は、共通経費の配賦等による増です。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 原子力の基礎基盤研究と人材育成

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,057,829,000	1,820,520,601	237,308,399	* 1
施設整備費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	64,119,000	729,229,159	△ 665,110,159	* 2
その他の収入	2,022,000	3,700,961	△ 1,678,961	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,123,970,000	2,553,450,721	△ 429,480,721	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	2,059,851,000	1,824,221,562	235,629,438	
うち、人件費(事業系)	768,300,000	633,818,407	134,481,593	* 4
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,291,551,000	1,190,403,155	101,147,845	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	64,119,000	729,276,949	△ 665,157,949	* 2
計	2,123,970,000	2,553,498,511	△ 429,528,511	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、期中の配賦変更による増です。

* 2 差額の主因は、特殊環境下で使用可能な監視システム高度化等の公募型研究受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 4 差額の主因は、給与制度の総合的見直しによる減です。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 高速炉の研究開発

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	36,650,717,000	35,742,738,473	907,978,527	
施設整備費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	97,028,292	△ 97,028,292	* 1
受託等収入	395,850,000	4,811,678,514	△ 4,415,828,514	* 2
その他の収入	31,436,000	215,363,337	△ 183,927,337	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	37,078,003,000	40,866,808,616	△ 3,788,805,616	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	36,682,153,000	34,949,727,692	1,732,425,308	
うち、人件費(事業系)	5,973,411,000	5,795,313,494	178,097,506	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	30,708,742,000	29,154,414,198	1,554,327,802	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	97,028,292	△ 97,028,292	* 1
受託等経費	395,850,000	4,811,678,514	△ 4,415,828,514	* 2
計	37,078,003,000	39,858,434,498	△ 2,780,431,498	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の要因は、革新的実用原子力技術開発費補助金の獲得による増です。
- * 2 差額の主因は、高速炉等技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等
(電源利用勘定) (単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	38,270,483,000	37,655,079,338	615,403,662	
施設整備費補助金	1,584,572,000	1,481,572,000	103,000,000	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	143,289,000	1,545,877,491	△ 1,402,588,491	* 1
その他の収入	1,698,338,000	622,212,007	1,076,125,993	* 2
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,753,711,683	△ 353,711,683	
計	51,096,682,000	51,058,452,519	38,229,481	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	42,370,892,000	42,118,109,267	252,782,733	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	130,528,000	152,140,907	△ 21,612,907	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	43,597,821,000	42,083,735,567	1,514,085,433	
うち、人件費(事業系)	11,216,699,000	10,889,965,392	326,733,608	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	114,445,000	44,620,877	69,824,123	* 3
うち、物件費	32,381,122,000	31,193,770,175	1,187,351,825	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	1,262,536,000	1,272,463,000	△ 9,927,000	
施設整備費補助金経費	1,584,572,000	1,462,443,723	122,128,277	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	143,289,000	1,543,128,930	△ 1,399,839,930	* 1
計	45,325,682,000	45,089,308,220	236,373,780	
廃棄物処理処分負担金繰越	48,115,091,000	47,854,970,094	260,120,906	* 4
廃棄物処理事業経費繰越	157,328,000	144,613,621	12,714,379	* 5

- * 1 差額の主因は、直接処分等代替処分技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 2 差額の主因は、ガラス固化技術開発施設収入等の減です。
- * 3 差額の主因は、人員数の減です。
- * 4 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中長期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。
- * 5 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	1,688,124,000	1,938,312,649	△ 250,188,649	* 1
施設整備費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	16,389,000	161,715,931	△ 145,326,931	* 2
その他の収入	6,608,000	20,416,681	△ 13,808,681	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	1,711,121,000	2,120,445,261	△ 409,324,261	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	1,694,732,000	1,958,729,330	△ 263,997,330	
うち、人件費(事業系)	789,611,000	743,966,620	45,644,380	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	905,121,000	1,214,762,710	△ 309,641,710	* 4
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	16,389,000	161,295,650	△ 144,906,650	* 2
計	1,711,121,000	2,120,024,980	△ 408,903,980	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、期中の配賦変更による増です。

* 2 差額の主因は、LSDスパイク量産技術確証試験等の受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 4 差額の主因は、共通経費の配賦等による増です。

平成27事業年度 決算報告書
セグメント 法人共通

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	4,863,715,000	6,171,295,512	△ 1,307,580,512	* 1
施設整備費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	0	0	0	
その他の収入	23,034,000	512,031,135	△ 488,997,135	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	4,886,749,000	6,683,326,647	△ 1,796,577,647	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	4,886,749,000	5,042,196,721	△ 155,447,721	* 3
(公租公課を除く一般管理費)	4,798,861,000	5,009,714,736	△ 210,853,736	
うち、人件費(管理系)	2,501,694,000	2,386,105,934	115,588,066	
うち、物件費	2,297,167,000	2,623,608,802	△ 326,441,802	* 4
うち、公租公課	87,888,000	32,481,985	55,406,015	* 5
事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	0	0	
計	4,886,749,000	5,042,196,721	△ 155,447,721	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、期中の配賦変更による増です。
- * 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 3 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。
- * 4 差額の主因は、核燃料等取扱税等の増です。
- * 5 差額の主因は、固定資産税等の減です。

平成27事業年度 決算報告書
法人全体

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	91,634,968,000	91,634,968,000	0	
施設整備費補助金	1,584,572,000	1,481,572,000	103,000,000	
その他の補助金	0	97,028,292	△ 97,028,292	* 1
受託等収入	716,954,000	8,478,209,546	△ 7,761,255,546	* 2
その他の収入	1,768,145,000	1,469,423,261	298,721,739	* 3
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,753,711,683	△ 353,711,683	
計	105,104,639,000	112,914,912,782	△ 7,810,273,782	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	42,370,892,000	42,118,109,267	252,782,733	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	130,528,000	152,140,907	△ 21,612,907	
支出				
一般管理費	4,886,749,000	5,042,196,721	△ 155,447,721	* 4
(公租公課を除く一般管理費)	4,798,861,000	5,009,714,736	△ 210,853,736	
うち、人件費(管理系)	2,501,694,000	2,386,105,934	115,588,066	
うち、物件費	2,297,167,000	2,623,608,802	△ 326,441,802	* 5
うち、公租公課	87,888,000	32,481,985	55,406,015	* 6
事業費	92,145,364,000	89,205,742,719	2,939,621,281	
うち、人件費(事業系)	20,789,592,000	20,194,977,586	594,614,414	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	114,445,000	44,620,877	69,824,123	* 7
うち、物件費	71,355,772,000	69,010,765,133	2,345,006,867	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	1,262,536,000	1,272,463,000	△ 9,927,000	
施設整備費補助金経費	1,584,572,000	1,462,443,723	122,128,277	
その他の補助金経費	0	97,028,292	△ 97,028,292	* 1
受託等経費	716,954,000	8,475,088,494	△ 7,758,134,494	* 2
計	99,333,639,000	104,282,499,949	△ 4,948,860,949	
廃棄物処理処分負担金繰越	48,115,091,000	47,854,970,094	260,120,906	* 8
廃棄物処理事業経費繰越	157,328,000	144,613,621	12,714,379	* 9

- * 1 差額の要因は、革新的実用原子力技術開発費補助金の獲得による増です。
- * 2 差額の主因は、高速炉等技術開発などの公募型研究受託事業等の増です。
- * 3 差額の主因は、ガラス固化技術開発施設収入等の減です。
- * 4 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。
- * 5 差額の主因は、核燃料等取扱税等の増です。
- * 6 差額の主因は、固定資産税等の減です。
- * 7 差額の主因は、人員数の減です。
- * 8 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中長期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します
- * 9 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成27事業年度 決算報告書

セグメント 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等
(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
他勘定より受入	2,038,207,000	1,954,048,302	84,158,698	* 1、* 2
受託等収入	3,420,000	964,941	2,455,059	* 3
その他の収入	362,070,000	143,418,981	218,651,019	* 4
計	2,403,697,000	2,098,432,224	305,264,776	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	22,545,502,000	22,509,347,474	36,154,526	
支出				
事業費	418,035,000	227,268,835	190,766,165	
うち、人件費	161,190,000	62,846,302	98,343,698	* 2
うち、埋設処分業務経費	256,845,000	164,422,533	92,422,467	* 5
計	418,035,000	227,268,835	190,766,165	
埋設処分積立金繰越	24,531,164,000	24,380,510,863	150,653,137	* 6

* 1 一般勘定及び電源利用勘定よりの繰入金額です。

* 2 差額の主因は、人員数の減です。

* 3 差額の主因は、受託事業等が少なかったことによる減です。

* 4 差額の主因は、運用利率が低かったことによる減です。

* 5 差額の主因は、経費の節減による業務経費の減です。

* 6 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

平成27事業年度 決算報告書
法人全体

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
他勘定より受入	2,038,207,000	1,954,048,302	84,158,698	* 1、* 2
受託等収入	3,420,000	964,941	2,455,059	* 3
その他の収入	362,070,000	143,418,981	218,651,019	* 4
計	2,403,697,000	2,098,432,224	305,264,776	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	22,545,502,000	22,509,347,474	36,154,526	
支出				
事業費	418,035,000	227,268,835	190,766,165	
うち、人件費	161,190,000	62,846,302	98,343,698	* 2
うち、埋設処分業務経費	256,845,000	164,422,533	92,422,467	* 5
計	418,035,000	227,268,835	190,766,165	
埋設処分積立金繰越	24,531,164,000	24,380,510,863	150,653,137	* 6

- * 1 一般勘定及び電源利用勘定よりの繰入金額です。
- * 2 差額の主因は、人員数の減です。
- * 3 差額の主因は、受託事業等が少なかったことによる減です。
- * 4 差額の主因は、運用利率が低かったことによる減です。
- * 5 差額の主因は、経費の節減による業務経費の減です。
- * 6 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

【 監 事 の 意 見 書 】

平成 28 年 6 月 27 日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
理事長 児玉 敏雄 殿

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
監事 仲川 滋
監事 小長谷 公一

平成 27 年度監事の監査報告の提出について

平成 28 年 6 月 27 日付け 28 原機（財）060 により依頼のありました標記の件について、別添のとおり提出いたします。

以 上

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書並びにこれらの付属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他の職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会議その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び拠点等において業務及び財産の状況を調査しました。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、もんじゅ及びJMT Rにおける保安規定違反、並びにもんじゅにおいて保安措置命令が解除されない事項を除き、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていると認めます。
- 2 内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。

- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 6 法人の業務に関する個別意見は別紙のとおりです。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人における、給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、及び保有資産の見直し状況について、指摘すべき事項は認められません。

平成28年6月27日

国立研究開発法人

日本原子力研究開発機構

監 事 仲川 滋

監 事 小長谷 公一

法人の業務に関する個別意見

1. もんじゅ改革

平成27年度においても保安規定違反が指摘される等により、平成25年5月の保安措置命令は解除されていないが、不適合管理の実施、オールジャパン体制による保全計画の基本からの再設定等、命令解除に向けた必要な取り組みが着実に実施されている。

品質マネジメントシステム（以下QMSという）による業務遂行は定着してきているが、さらに保全に係る全ての業務をQMSに組み込むことが必要である。そのためにQMS文書体系を整理することが望ましい。

保全担当職員等の技術教育については、改善に着手しているが進捗が遅れている。保全の技術力をどのようにして向上させるかは、もんじゅの重要な課題であり着実に進めることが必要である。またその中で、短期間で交代する技術開発協力員が担うべき役割とそのため教育のあり方を検討する必要がある。

2. 安全文化醸成活動、安全管理活動

本部の指導の下、安全文化醸成活動、安全管理活動を各拠点等で実施しており、トラブル等に関する機構全体への水平展開を本部が中心となって実施する体制が確立された。今後、本部として各拠点等の実状の把握に注力し、弱点のある拠点等に関しては積極的に改善の支援を行うことを期待する。

作業安全に有効なリスクアセスメントは各箇所で行われている。今後も継続して実施するとともに、機構の安全衛生管理基本方針に基づく活動施策にある「3現主義によるリスクアセスメント」が行われることを期待する。

J-PARCに関しては、平成25年の放射性物質の漏えい事故以降、特に留意して活動を見てきたが、高エネルギー加速器研究機構との共同運営という難しさの中で改善されたと評価できる。

3. 内部統制

内部統制の構築・整備については、リスクマネジメントシステムを中心とした業務の効率化、コンプライアンスの向上、資産の保全、財務報告の信頼性の確保を図る体制は整えられている。また、内部統制の運用については、以下のとおり概ね適切と判断する。

リスクマネジメントにおいては、理事長を委員長としたリスクマネジメント委員会を設置し、経営リスク及び業務リスクの低減及びコンプライアンスの向上に努めており、組織全体としてリスクマネジメントが定着しつつある。リスクマネジメント

トの重要項目である安全に関しては、上記2.に記載のとおり改善が進んでいる。

業務の改善・効率化に関しては、総務部の指導の下「自らの組織に関する業務改善活動」「ダイエットプロジェクト」等を通して一定の成果を挙げている。しかし、業務の抜本的改善の検討に必要な業務コストの把握が不十分であり、まず常駐役務業務について、各拠点等で原価管理の基本である実績時間（例えば準備時間、作業時間、休憩時間等）を施設ごとに把握し、業務フローを含めた業務改善を行う必要がある。

前事業年度からの課題である経営資源のさらなる減少に対する対策、すなわち、経営資源の選択と集中については、その第一歩として「施設計画検討PT」を立ち上げて戦略的な施設の統廃合の検討を開始した。経営資源の選択と集中は、中長期目標の達成、国民の要望・期待、組織の理念等を総合的に勘案して決定されるものであり、その基礎となる施設の統廃合に向けた取組みは非常に評価できるが、施設の統廃合を迅速に進めることが重要である。そして、その取組みには上記の業務改善を十分に考慮することが必要となる。

4. 保有資産の管理

高経年化施設・設備については、施設・設備の安全管理改善検討委員会で定めたガイドラインに沿った点検を実施するとともに、機構全体として統一した基準で老朽化を評価して重点的に更新を行おうとするなど、問題の顕在化を防ぐ努力はなされている。しかし、更新予算が少ないため老朽化は年々進んでいる状況であり、残存させる施設については中長期的な計画の下に予算措置する必要がある。

施設の耐震化に関しては、各施設の耐震診断を早急に実施し、上記3.に記載の施設の統廃合の検討に反映させる必要がある。

5. 契約の状況

契約方法を選定する場合、重要なことは透明性を確保した上で、その業務を確実に実施できる者を選定することと契約額を低減することである。機構の契約は一般競争入札を原則として適切に契約手続きを行っているが、実態として一般競争入札にそぐわない契約もあり、それらについては新規参入の可能性を残した上で、確実な業務実施と契約額の低減可能性を考慮した契約方法を検討することが望ましい。

(参考)

平成27年度監査実施日程

東海拠点	}	平成27年7月8日、平成27年7月15日
東海管理センター		平成27年7月29日、平成27年8月6日
原子力科学研究所		平成27年11月25、26日、平成27年12月9日
核燃料サイクル工学研究所		平成28年5月10日、平成28年5月12、13日
J-PARCセンター		
大洗研究開発センター		平成27年11月18日、平成27年12月9日 平成28年1月26日、平成28年4月27日
敦賀拠点	}	平成27年9月10、11日
敦賀事業本部		平成27年10月14、15、16日
高速増殖原型炉もんじゅ		平成28年1月20、21日
原子炉廃止措置研究開発センター		平成28年4月19、20、21日 平成28年5月31日
那珂核融合研究所		平成27年11月11日 平成28年2月17日
高崎量子応用研究所		平成27年12月8日 平成28年2月18日
関西光科学研究所		平成27年12月15、16日 平成28年2月23、24日
幌延深地層研究センター		平成27年9月29、30日 平成28年5月18、19、20日
東濃地科学センター		平成27年10月21、22日 平成28年6月2、3日
人形峠環境技術センター		平成27年10月7、8日 平成28年3月29、30日
青森研究開発センター		平成27年10月8、9日 平成28年3月1、2日
福島拠点	}	平成27年12月2、3日
福島事業管理部		平成28年5月26、27日
福島研究基盤創生センター		

運営管理組織等

平成 27 年 9 月 16、17 日

平成 27 年 11 月 25、26 日、平成 27 年 12 月 22 日

平成 28 年 1 月 18 日、平成 28 年 1 月 26 日

平成 28 年 2 月 3 日

平成 28 年 4 月 28 日、平成 28 年 5 月 10 日

平成 28 年 5 月 12 日、平成 28 年 6 月 14 日

ワシントン事務所

平成 27 年 11 月 4、5 日

【 独立監査人の監査報告書 】

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 27 日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

理事長 児 玉 敏 雄 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 高 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 瀧 克 仁
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の

長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、電源利用勘定及び埋設処分業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は第 1 期事業年度から第 6 期事業年度及び第 8 期事業年度から第 11 期事業年度に会計監査人を選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 7 期事業年度の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 7 期事業年度を除く各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上